

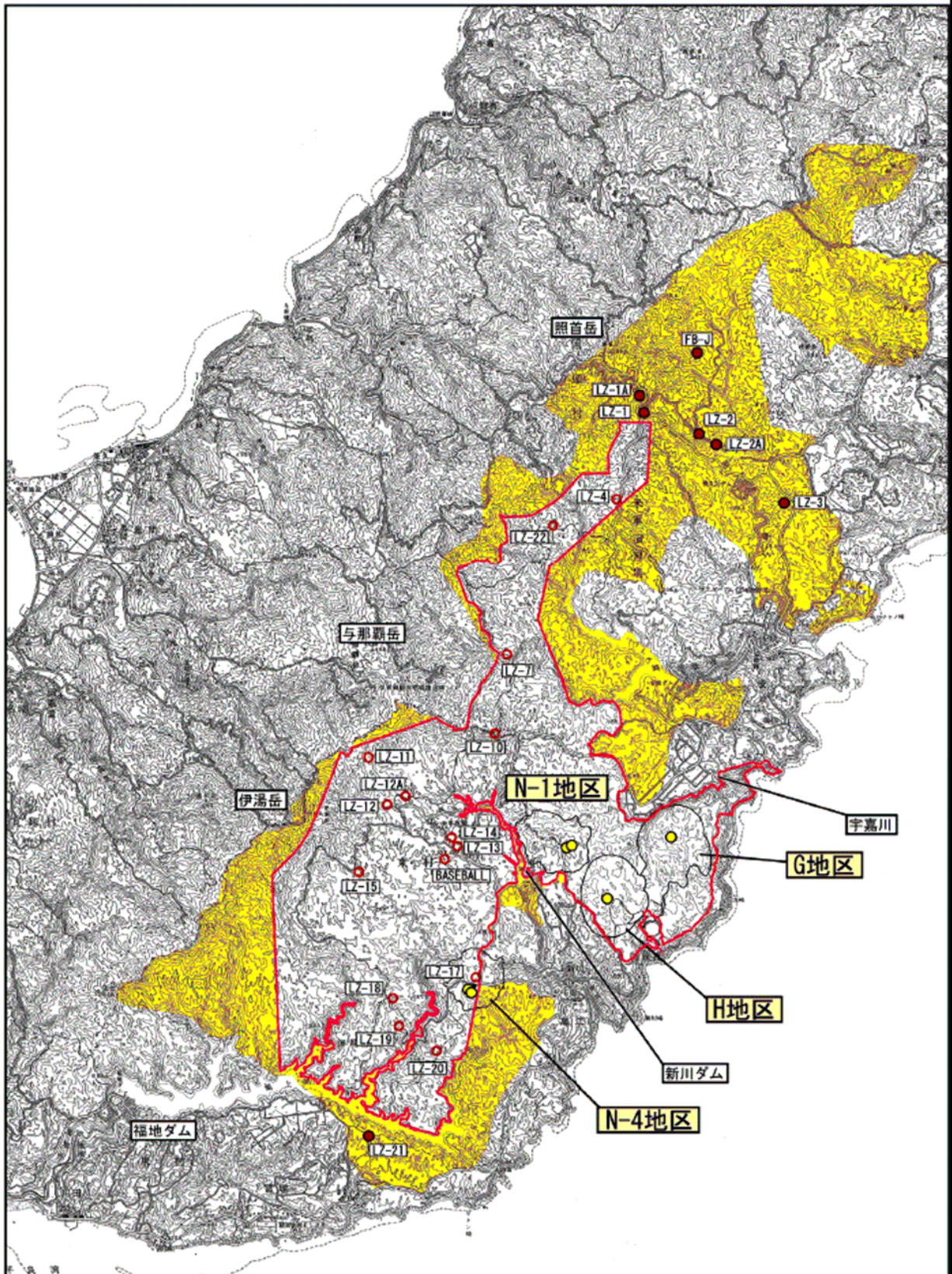
(平成 25 年度第 7 回環境影響評価審査会資料)

○ 北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業（仮称）に係る事後調査報告書について

(1) 事業概要	1
(2) 環境影響評価の手続きの状況	3

北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業（仮称）の事業概要

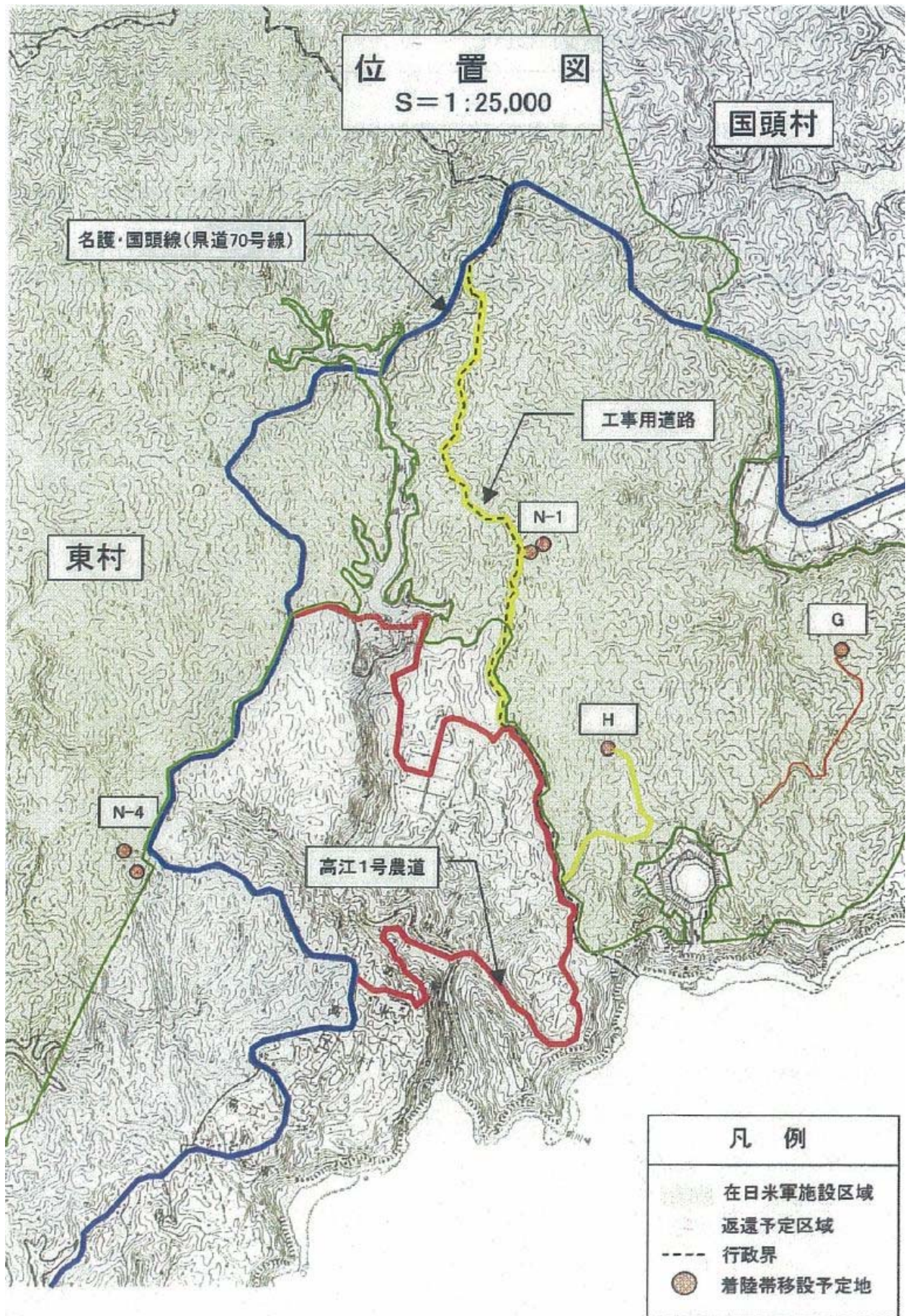
- 1 事業名 北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業（仮称）
- 2 事業者 沖縄防衛局（代表者 沖縄防衛局長 武田 博史）
- 3 事業場所 国頭村、東村（北部訓練場内）
- 4 事業目的 SACO 最終報告を踏まえ、北部訓練場の過半（約 3,987ha）を返還するため、返還される区域に所在するヘリコプター着陸帯を同訓練場の残余部分に移設するとともに、進入路等支援施設を整備することを目的としている。
- 5 事業内容
 - (1) 事業種 種：ヘリコプター着陸帯（6か所）の移設及び進入路等支援施設の整備
 - (2) 規 模：約 3.6ha（6ヶ所合計）
 - ※直径 45m の着陸帯と外周囲 15m の範囲の無障害物帯からなる。
 - ・着陸帯：全面芝張（碎石舗装やコンクリート舗装上に）
 - ・法 面：種子吹付（草本類を用いた緑化）
 - ※進入路（3箇所） 計 約 1,400m
 - ・碎石舗装等（G・H・N-4 地区）
 - (3) 選定経緯：事業実施区域は、過年度調査地点 5 地区 7ヶ所及び継続環境調査地点 6 地区 8ヶ所の中から、4地区 6ヶ所を選定。
- 6 環境影響評価手続きの実施について
当該事業は、環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例の対象事業ではないが、自然環境の保全に最大限配慮するとの観点から、事業者の自主的な判断により、環境影響評価を実施したものである。



- : 返還される区域
- : 返還後の予定施設区域
- : 返還される既存の着陸帯 (7ヶ所)
- : 事業実施区域 (6ヶ所)
- : 既存のヘリ着陸帯 (15ヶ所)



図 既存ヘリ着陸帯の位置



7 経緯

(1) 計画の経緯

- 平成8年12月 SACO 最終報告に、ヘリコプター着陸帯を返還される区域から残余の部分に移設することを条件に、北部訓練場の過半を返還されることが盛り込まれた。
- 平成10年12月 防衛施設庁は移設候補地選定のための環境調査を実施。(～平成12年3月)
- 平成11年4月 日米合同委員会において、返還される北部訓練場の区域に所在するヘリパッド(7ヶ所)を同訓練場の残余部分に移設するとともに、進入路等支援施設を整備することを条件として、その過半(約3,987ha)を返還することが合意された。(平成14年度返還予定)
- 平成12年10月 ヨルダンの首都アンマンで開催された、国際自然保護連合(IUCN)の世界自然保護会議で、「沖縄島およびその周辺のジュゴン、ノグチゲラ、ヤンバルクイナの保全」勧告が採択された。
- 平成13年1月 防衛施設庁は、ヘリパットの移設候補地周辺で実施した環境調査(平成10年12月～平成12年3月)の結果概要を公表。
- 平成13年度～ 調査の結果を踏まえ、自然環境への影響の少ない新たな候補地を探るため、14年度までの2年間、環境調査を継続。
- 平成14年6月 沖縄県環境影響評価条例に準じ、環境影響評価の手続きを開始。「北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設に係る継続環境調査検討書」(以下「検討書」という)を公表・閲覧。
- 平成16年11月 タイの首都バンコクで開催された、国際自然保護連合(IUCN)の世界自然保護会議で、「日本のジュゴン、ノグチゲラ、ヤンバルクイナの保全」勧告が採択された。

(2) 環境影響評価手続きの経緯

[検討書(方法書相当)]

- 平成14年6月21日 検討書の送付
- 6月21日 検討書の公表・閲覧(7月22日まで)
- 7月12日 環境影響評価審査会へ諮問
- 8月5日 住民等意見の提出期限
- 8月12日 住民等意見の概要書の県への送付
- 10月7日 検討書について審査会から答申
- 10月11日 検討書に対する知事意見の提出

[環境影響評価図書案(準備書相当)]

- 平成18年2月9日 環境影響評価図書案の送付
- 2月10日 環境影響評価図書案の公告・閲覧(3月11日まで)
- 3月2日 住民説明会(国頭村安波公民館:参加人数24人)
- 3月3日 住民説明会(東村高江公民館:参加人数35人)
- 3月24日 環境影響評価審査会へ諮問
- 3月25日 住民等意見の提出期限
- 4月27日 住民等意見の概要等の県への提出(244通、398件)
- 8月17日 環境影響評価図書案について審査会から答申
- 8月25日 環境影響評価図書案に対する知事意見の提出

〔環境影響評価図書（評価書相当）〕

平成18年12月14日 環境影響評価図書の送付
12月25日 環境影響評価審査会へ諮問
平成19年1月26日 環境影響評価図書に対する知事意見の提出

〔補正後の環境影響評価図書（補正評価書相当）〕

平成19年2月20日 補正評価図書の送付
2月21日 補正評価図書の公告・閲覧（2/21~3/22）

〔工事の実施及び事後調査報告書〕

平成19年3月13日 SACO 案件に関する日米合同委員会合意
※ヘリコプター着陸帯3カ所（N-4地区、H地区）の建設工事の実施
について承認
7月2日 工事着手届けの県への提出
7月3日 工事着手
平成20年1月9日 SACO 案件に関する日米合同委員会合意
※ヘリコプター着陸帯残り3カ所（N-1地区、G地区）の建設工事の
実施について承認
平成23年1月 N-4.1における赤土対策工等の実施
平成24年9月 N-4.1における土工事の実施
平成25年7月24日 事後調査報告書の送付
8月2日 沖縄県環境影響評価審査会への諮問
8月23日 沖縄県環境影響評価審査会における審議

北部訓練場ヘリコプター着陸帯移設事業（仮称）の 環境影響評価に関する流れ

